

原発複合被災地における協働を目指して ——「小高復興デザインセンター」設立1年目の取組み

Toward Cooperation in the Affected Area by the Complex Disaster Including the Nuclear Accident:
The Effort of "Odaka Re-design Center" for the First Year

李美沙

Misa Lee

窪田亜矢

Aya Kubota

李美沙：東京大学研究員／1991年生まれ。千葉大学都市環境システム学科卒業。東京大学大学院都市工学専攻修了。現在、復建調査設計株式会社より東京大学へ出向。
窪田亜矢：東京大学地域デザイン研究室特任教授／1968年生まれ。東京大学都市工学卒業、同大学院修了。(株)アルテック等を経て現職。

連載
震災復興の転換点

2016年7月1日、福島第一原子力発電所から20km圏内にある福島県南相馬市小高区において、南相馬市と東京大学の協働で「小高復興デザインセンター（以下、センター）」が設立された^{図1}。南相馬市小高区は、東日本大震災によって地震・津波・原発事故の複合災害を経験し、2016年7月12日に一部の帰還困難区域を除くほぼ全域において避難指示が解除されるまで、原則として帰還・宿泊ができない地域となっていた。震災前、12,842人が暮らしていた小高区には、2016年12月22日現在で1,034の方が帰還している。震災前の環境から激変し、日々多くの決断をしなければならない状況にあるなかで、小高での暮らしを取り戻そうとする方、今は帰れないけれどつながりを

持ち続けたい方、震災後に新たにかかわり始めた方が、小高を支えている。住民の方々、行政、外部支援者、さまざまな立場の方が協働し、小高の復興を考え、実践するための拠点となるべく、センターの運営が始まった。

センターの運営体制と 主な活動

センターには、平日は小高区地域振興課から2名、東京大学から1名が常駐して運営している。センターにおける主な活動のひとつが、多様な主体との協働・実践に向けた活動である。2016年度は、テーマごとに複数の部会（まちなか部会・つながり部会・生業部会・災害リスク部会^{図2}）を

設け、関係各者での話し合いの場をつくるほか、小高区のなかでも地理的環境の異なる三つの行政区を対象とした調査や具体的なプランづくりを進めた。さらにセンターでは、知識や情報、課題の蓄積と発信にも力を入れている。例えば、集まった情報で公開できるものはセンターでパネルにして展示している。また、小高の美しい風景と共にその時々状況を「小高志」と名づけた小冊子に込めて発信してきた^{図3}。これまで第8号まで発行し、小高の方々へ広くお届けしている。

2016年度の活動を 振り返る

これまで、まちなか部会・つながり部



図1 小高復興デザインセンターの外観
[提供=小高区地域振興課]



図2 センターで考える部会



図3 小高志

会・災害リスク部会の三つの部会と、各部会での議論を束ねる役割としての定例会を開催した。手探りのなかで初めは苦戦したところもあったが、部会開催を重ねることで各部会のやり方がつかめてきた。

まちなか部会は小高の中心市街地を主題とする部会で、これまで二度開催した。増える空き地・空き家の問題や歴史的建造物の保全を議題としてワークショップ形式の議論と車座会議を重ね、今後は実際の空地を使った実践を始めようとしている。

つながり部会は、地域福祉や地域の足等を主題とする部会で、二度の開催に至った。各回で「災害公営住宅の暮らし」や「つどいの場」というテーマを設定し、社会福祉協議会、災害公営住宅管理人・住民の方、各地で始まりつつあるサロンの実践者、ボランティアの方等を迎えて議論をすることで、情報共有・考えるきっかけづくりの場とした。

災害リスク部会は、今年度は放射線リスクを主題として、複数の専門家を講師として招き講演会を二度開催した。小高で暮らすために備えるべき知識を正しく理解するためのリスクコミュニケーションの場として有意義な機会となった。

このように、各部会によってやり方も目的も異なるゆえに、部会開催の1カ月半程前から部会内容の吟味と入念な準備が必要となる。しかし、行政・住民・外部者が一同に会して話し合いをする機会はそのほど多くはないので、時間をかけてでも小高全体で考えなければならないことを、部会別に深めていくことが必要不可欠と考える^{図4・5}。

さまざまな協働の実現

センターを運営していくにつれて、幾つか好転機があった。まず、行政の課を超えて連携体制ができてきたことである。センター設立以前から、主にまちなかの調査や住民ワークショップといった活動を行っていたのだが、2016年3月に市に提

出した「小高まちなかプラン」に共感してくださった産業建設課の方から、プランに基づいてまちなかの公園整備を検討したいというお話をいただき実践に至った。また、文化財課の方とは、歴史的建造物の活用の実践や、保全の検討等の業務で一緒にさせていただいた。このような協働の実践は、もちろん行政内だけではなく、高校生からお年寄りまで多世代の住民の方や、他大学等とも始まっている。住民の方の発意で行ったまちあるき企画には、地図作成から携わらせていただいたが、市教育委員会やボランティア団体等もかかわる一大企画となった。また、市内高校生の有志とは、フィールドワークや小高の人への聞き取り調査を通して地元を学んだうえで、地元菓子店の協力を得て商品開発に携わったり、市長に対して小高のまちづくりアイデアの提案をしたりして活動を重ねてきた。福島県立医科大学には、つながり部会の運営とサロンの実践に中心的な存在としてかかわっていただき、日本大学の建築研究会の学生数名には、海側の行政区の模型づくりに協力いただくなど、大学間の連携体制も築かれつつある。

地元自治体との協働の重要性と今後の課題

センターの立ち上げ・運営は、主に小高区役所と共に進めてきた。現在も、大学や企業、ボランティア等、数多くの外部組織が入り、思い思いの活動をしているが、行政が内に入って活動を共にする組

織は少ない。センターでは、個々の組織が力を合わせて協働することが、未曾有の複合災害からの復興には欠かせないことであると考えているが、それは、「外部の人が勝手に何かやっている」という状況では成しえないことであり、地元自治体の存在が不可欠である。しかし、行政との協働は、想像していた以上に丁寧な情報共有や意思疎通等が必要で、非常に時間もかかるということも、協働するうちにわかかってきたことのひとつである。

また、仮設住宅期限の延長や、近隣町村に商業施設の完成、2017年4月からの学校再開……というように、復興の真只中である小高では、日々周りの状況が変わる。そのため、この時期にここまでやるといった目標やプランを立てることが難しく、無意味なものにもなりかねない。一方で、被災家屋の公費解体申請期限が終わり、実際に解体が進んでいるという差し迫った状況下で、限られた資源のどこを活かし、どこを壊すのかといった議論や、必要な施設をどこに配置し、どう役割分担するかといった全体の調整・指針を定めることも重要となる。しかしながら、それを話し合う時間も時間もなく、個々の解体や決定された復興事業が進んでいくのが現状である。センターとしては、必要な議論を必要な時にできる場をつくり、小高の復興に向けた構想をまとめていくことを目指し、今後も活動を続けたい。小高に少しでも興味のある方、東北の復興に携わりたい方は、ぜひ一度小高復興デザインセンターに足を運んでいただきたい。



図4 第2回つながり部会の様子
[筆者撮影]



図5 行政区プランづくりに向けたワークショップ
[筆者撮影]